

---

## 地域づくりの方向に係る現状と課題①

---

### 1 ーあらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち

- まちづくりなど地域の課題について、地域住民自らが決定し、解決に取り組める体制を整備します。
- 区民、町会・自治会、NPO、ボランティア団体、事業者、区の役割分担を明確にし、それぞれがその能力を十分に発揮できるよう、支援していきます。

(1) 参加と協働の基盤づくり

(2) 地域力の再生

## 1-1 参加と協働の基盤づくり

### 【政策の概要】

参加と協働によるまちづくりを推進するため、区民、町会、NPO、事業者をはじめとする地域の多様な主体が情報や課題を共有し、協議する場や機会を設けるとともに、区民や各主体の活動の活発化、相互交流の拡大をはかる環境を整備します。

### 【施策の体系】

- ① 地域活動の活性化と連携の促進
- ② 協働の仕組みづくり
- ③ 地域住民相互の交流の促進【重点施策】

### 【政策の進捗状況】

<p><b>現状・成果 ・課題</b></p>	<p>(1) 地域活動の活性化と連携の促進</p> <p>①現状</p> <p>参加と協働のまちづくりの基盤として区民の地域活動への参加連携を高める環境整備を進めてきた。</p> <p>地域協議会については、地域活性化、地域安全、地域文教の3つの分野を、22年度からモデル実施を行っている。区政協力活動事業により、区政情報の周知、リサイクル・清掃活動、地域コミュニティ活動を支援する。区政連絡会については、町会、自治会への依頼や区政に係る情報提供等を行うとともに、意見要望を聴く場として定期開催する。概ね10人以上の区民団体の集会等の活動の場として区民集会室を27か所設置し、運営する。</p> <p>②成果</p> <p>地域協議会モデル実施は、モデル地区内の様々な課題を話し合い協力して事業を実施することで参加者相互のコミュニティ形成に効果が認められた。区政協力活動支援は、長年にわたり、各町会が実施する清掃・リサイクル活動、コミュニティ形成のためのイベントの促進に寄与した。区政連絡会は、区と町会との円滑な意思疎通が図られ、相互の連携づくりに貢献している。区民集会室は、毎年度約19,000件、約28万人前後の利用があり、区民の福祉増進、文化活動の拠点となっている。</p> <p>③課題</p> <p>地域協議会モデル実施は、今後これまでの実施状況を地区住民と検証した上で、一定の地域で多様な団体や区民が地域課題解決に向けての取組みに参加し、協働する仕組みのあり方について検討する必要がある。区政協力活動事業については、町会活動の支援であり、区と町会の協働事業として定着しているが、区民意識の多様化、町会の役員の高齢化や担い手不足から町会・自治会の活動の支援のあり方を検討する必要がある。区政連絡会は、本区の長年にわたる独自の取組みであり引き続き運営を図っていくが、その内容を充実していく必要がある。区民集会室は、更に運営方法の改善を図りながら、利用率の向上を図る必要がある。</p>
-----------------------------	--

## (2) 協働の仕組みづくり

### ①現状

様々な主体が地域課題の解決の担い手となるよう次の取組みを中心に進めてきた。区民活動センターは、NPO等の区内で活動する自主的な地域団体の拠点として、平成18年3月に設置しNPO等の設立や団体運営に関する相談など事務所を持たない立ち上げたばかりの団体の支援を図っている。協働推進プロジェクトについては、としまNPO推進協議会との協働事業で、NPO設立セミナー、会計セミナーの実施や社会貢献活動見本市の開催により、NPO活動の活性化を図っている。

### ②成果

区民活動センターは、現在35団体が登録しており毎月の登録団体によるセミナーの開催やホームページに各団体の活動状況を随時掲載により周知を図っており、NPO相互の交流や連携づくりを進めてきた。協働プロジェクトは、NPOの設立支援や相互交流の促進により、新たにNPOを設立した団体が約20団体となった。

### ③課題

NPO活動の活性化策としてこれまでの成果を踏まえて、さらなる協働の推進のためには区内のNPO活動の一層の周知と参加を求めていくことが必要である。少子高齢化や区民意識の変化を見直した上で、区内で活動するNPOとの連携や支援のあり方を検討する必要がある。

## (3) 地域住民相互交流の促進

### ①現状

地域の区民の交流のため主に区民ひろばによる取組みを中心に推進している。

区民ひろばは小学校の通学区域を基礎単位として、ことぶきの家や児童館、区民集会室など地域の施設を再編し、乳幼児から高齢者までだれもが利用できる「世代を超えた交流の場」として、平成17年にモデル実施がスタートした。

区民ひろば施設は、平成25年度までに19の小学校地区と1か所はひろば課分室として施設を設置し、事業を展開している。27年度には、目白小地区と豊成小地区の2地区の開設が予定され、全小学校地区に設置されることとなる。

地域住民が主体となり組織する運営協議会については、現在では18か所の区民ひろばで組織されており、そのうち運営協議会が母体となりNPO法人化した地区は5地区となり、ひろば事業を委託している。

また、平成22年11月には、セーフコミュニティの拠点として位置付けられ、地域の安全・安心マップ等を作成するなど、安全・安心に関する啓発活動や情報発信をおこなっている。

### ②成果

平成18年の本格実施から10年にわたる取組みの結果、27年度の豊成小地区と目白小地区が開設により、区民ひろばが全小学校地区で設置されることとなった。区民ひろばの施設利用者数は、年間70万人に迫る勢いである。

各運営協議会は、住民により構成され、主体的に事業を企画、実施しており特色ある区民ひろばの運営の一翼を担っている。

	<p>この運営協議会を母体として一層運営の自主性を高めるためNPO法人が事業受託者となる自主運営が5地区で展開中であり、27年度には6地区となる予定である。</p> <p>地域の課題である子ども・高齢者の見守りの必要性の認識や防災意識の高まりにあわせ、広く地域にセーフコミュニティなど周知させる事業が運営協議会主体で展開されている。この点から、地域の身近な課題は地域住民が解決しようとする「住民主体の意識」はゆるやかながらも浸透してきており、経年とともに取組みの成果が表出されつつある。24年のWHOの国際認証取得にはこうした区民ひろばの取組みが大きく貢献した。</p> <p>③ 課題</p> <p>施設が未設置の2地区を含め、未だ設置されていない4地区に運営協議会を地域住民の協力を得ながら立ち上げていく必要がある。地域に最も身近な小学校区を基礎的単位として設置されているため、若年齢層の担い手の参画、区民ひろばを全く利用したことのない地域住民への働きかけを強力に進めていく必要がある。</p>
<p><b>環境変化</b> (政策に影響を与えたもの、今後影響を与えるもの)</p>	<p>(1) 地域活動の活性化と連携の促進</p> <p>価値観の多様化やマンション住民の増加に伴い、地域コミュニティの多様化が進んでいる。また、課題の複雑化、専門化により地域の基礎的コミュニティである町会への期待が高まりつつある。</p> <p>(2) 協働の仕組みづくり</p> <p>課題の複雑化に伴い、行政の多くの部署にわたる協働事業への対応が求められる。また、民間企業のCSR活動の活発化も見られることから、多様な団体との協働事業の調整が一層求められる。</p> <p>(3) 地域住民相互の交流の促進</p> <p>セーフコミュニティの拠点としてWHOの認証取得に貢献した点と3・11の東日本大震災の発生は、地域住民が主体となり安全・安心なまちをつくるといった意識の高まりとなった。今年度以降、区内2小学校区の国際セーフスクールの取組みを区民ひろばが連携して進めることで、区民意識の自立につなげる。</p>
<p><b>今後の方向性</b></p>	<p>(1) 地域活動の活性化と連携の促進</p> <p>地域課題の解決に向けた仕組みについては、地域区民ひろばの全区展開が平成27年度に達成されることにより、地域協議会のあり方を改めて検討する。区政協力活動事業は、価値観の多様化やマンション住民の増加に伴い、地域コミュニティの多様化への対応や町会の活性化のための運営改善や人材育成について検討していく。区政連絡会は、区政の複雑かつ専門化に伴うわかりやすい情報提供と、区政連絡会での意見交換等の運営方法改善を図る。区民集会室は、昨年度からのインターネット予約を周知するとともに、インターネット活用の充実を図る。</p> <p>(2) 協働の仕組みづくり</p> <p>今後区民活動センターについて、その機能の拡充や見直しの検討が必要である。協働推進プロジェクトは、近年、活発に行われている企業のCSR活動を区の施策に結び付けていくことなど、NPO、事業者との連携を進めることを検討している。</p> <p>(3) 地域住民相互の交流の促進</p>

	<p>区民ひろばを中心とした地域の課題解決の役割など施設目的にかなった交流促進を図るべく施設や事業の実践のあり方を検討する。あわせて、設置目的に沿った観点から施設運営の改善について検討する。</p> <p>また、運営協議会の高齢化・固定化及び持続可能なNPO法人運営に必要な若年層の担い手の育成、新規利用者や登録者など事業協力者の参加を促進させる。さらに、セーフコミュニティステーション普及事業を含む事業内容の体系別の整理をおこない、加速する少子・高齢社会に対応する住民主体の地域でのゆるやかな見守りを実現させるとともに、町会・学校・団体等、多様な組織との横断的な連携を強化することにより、地域コミュニティの広がりを促進させる。</p>
--	--

## 【成果指標】

<b>1</b>	<b>地域区民ひろば運営協議会委員数(単位:人)</b>
	運営協議会の構成は町会、民生・児童委員、青少年育成委員、PTA、個人、団体利用者等からなる。

現状値 設定年度	目標 (27年度)	実績				
		22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
702 21年度末	900	742	740	738	730	81.1%

<b>2</b>	<b>地域区民ひろば利用者数(単位:人)</b>
	利用者数は地域区民ひろばを各種活動、事業参加で利用する延べ利用者数。

現状値 設定年度	目標 (27年度)	実績				
		22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
631,428 21年度末	754,000	665,724	603,037	652,548	659,101	87.4%

<b>3</b>	<b>協働事業の実施数(単位:事業)</b>
	区と地域の主体(町会・自治会等の地縁団体、ボランティア団体、大学、NPO、事業者など)、もしくは地域の主体間で対等な協力関係により実施する事業の数。

現状値 設定年度	目標 (27年度)	実績				
		22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
124 21年度末	150	148	154	159	159	106.0%

## 1-2 地域力の再生

### 【政策の概要】

地域環境の変化やライフスタイルが多様化する中で、次第に弱くなってきた地域の力を再生していくため、地域活動団体等への支援を充実、強化し、地域住民自らが課題へ取り組み、解決することができる地域社会を実現します。

### 【施策の体系】

- ① 地域を担う人材・団体の育成【重点施策】
- ② 地域の課題解決力の向上

### 【政策の進捗状況】

<b>現状・成果 ・課題</b>	<p>(1) 地域を担う人材・団体の育成</p> <p>①現状</p> <p>区民の主体的な活動の支援として団体等の充実、担い手の育成等の取り組みを中心に進め、町会活動活性化支援として、町会への加入促進を図るために町会加入促進パンフレットを毎年 10,000 部作成し、転入者への配布や公共施設に配置した。また、町会掲示板の新設や修繕等、毎年 100 基程度を助成している。さらに、町会役員のなり手不足を解消するために、町会会計セミナー等、町会役員の参考となる講座を実施している。町会連合会への補助は、町会連合会の研修、ホームページの運営等に活用されている。協働推進プロジェクトは、NPO 団体の育成・支援事業を 5 事業程度実施している。</p> <p>②成果</p> <p>町会活動活性化支援は、パンフレットの作成や町会掲示板の新設・修理により町会未加入の住民への町会活動周知に役立っており、必ずしも直接的な成果には結びついていないが、町会活動への関心に寄与している。町会役員対象セミナーは、25 年度の講座では 90 人の参加があり、町会連合会への支援金は、区内 129 町会の総会、役員会等を円滑実施できることで関心の高さが示され、町会活動の持続に役立っている。協働推進プロジェクトは、NPO 法人設立セミナー等の事業により NPO 法人化した団体が約 20 団体あり、一定の成果が見られる。</p> <p>③課題</p> <p>マンション住民の増加に伴い、昨年 7 月施行のマンション管理推進条例により町会加入の事前協議を義務付けた。条例施行からまだ 1 年であるが、今後円満な協議のための対応を続ける必要がある。また、町会役員のなり手不足を補うために、今後も町会運営の参考となる様々な講座を開催し、課題解決に実効性ある支援を工夫したい。協働推進プロジェクトでは、区政課題の複雑化への対応のため様々な団体との一層の協働関係の構築が必要である。</p> <p>(2) 地域の課題解決力の向上</p> <p>①現状</p> <p>区民活動支援のための事業補助は、地域コミュニティ活動の多様化に伴い、様々な地域団体の活動を創出、推進するために、一定の条件</p>
----------------------	---

	<p>のもとに区民活動支援事業補助金を交付している。毎年約 70 事業の申請がある。地域協議会モデル実施については、26 年度より地域活性化・コミュニティ部会、地域安全・子ども部会の 2 部会に分かれて活動している。</p> <p>②成果</p> <p>区民活動支援のための事業補助は、地域コミュニティづくりのために、自主的に活動している地域団体の事業立ち上げ、運営継続など支援に活用されており、又、様々な分野にわたる事業が地域団体を中心に実施されている。地域協議会においては、交通安全マップの作成、池袋本町小中連携校への意見提言、地元イベントによる賑わいの創出等により、参加者間のコミュニティ形成を図った。</p> <p>③課題</p> <p>27 年度分の区民活動支援補助金については、新たな団体の事業支援を目的に創出事業の補助率をアップし、新規申請は伸びた。地域協議会は、今後モデル実施期間の状況を検討する必要がある。</p>
<p><b>環境変化</b> (政策に影響を与えたもの、今後影響を与えるもの)</p>	<p>(1) 地域を担う人材・団体の育成</p> <p>高齢化が進む一方で、町会役員のなり手の確保が困難という実情がある。また、区民の価値観が多様化している今日においては町会加入へのメリットを感じない人もあり、都市部である 23 区の平均的な加入率は 40%にとどまっている。その一方で、東日本大震災以降、地域での助け合いの必要性が高まっており、コミュニティが災害対策をはじめ様々な地域課題解決に効果的であることから、地縁組織としての町会の活性化が改めて期待されている。働き方の多様化も見られ、企業等への就職だけではなく、NPO 法人を立ち上げる等、独自に事業を起こすという選択肢を選ぶ若者も増えてきている。</p> <p>(2) 地域の課題解決力の向上</p> <p>災害対策、環境問題、高齢社会、持続可能な社会への対応等、課題の複雑かつ多様化により、現在の方策とともに様々な手法による検討・対応が求められる。</p>
<p><b>今後の方向性</b></p>	<p>(1) 地域を担う人材・団体の育成</p> <p>町会と地域区民ひろばの連携と協力が必要不可欠である。両方とも担い手の固定化・高齢化の課題は共通しており、若年齢層の担い手、多様な担い手の参入が必要である。町会活動活性化の支援としては、退職を迎える団塊の世代、青年層、PTA 役員、主婦層の活動の場を広げながら参加を促していくために、様々な講座を開催して、町会への参加を呼び掛ける。特に町会役員として女性を対象とした講演会等を実施し、多様な年齢層が町会に係るように工夫する。協働推進プロジェクトは、区民活動センターを中心に NPO 活動の周知のため、引き続き登録団体によるセミナーの毎月実施や HP への活動状況報告を迅速にアップして活動の周知を図る。</p> <p>(2) 地域の課題解決力の向上</p> <p>一定のテーマを設定した補助事業の募集をすることにより、重点課題への課題解決力の向上を図る。また、地域の課題解決を図る仕組みについて地域協議会を含め、そのあり方を検討する。</p>

## 【成果指標】

1	<b>町会・自治会加入率(単位:割合)</b>
	区内に129ある町会・自治会への加入状況(地域の世帯数に占める加入世帯数の割合)

現状値 設定年度	目標 (27年度)	実績				
		22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
53.9 21年度末	➔	-	-	52.7	52.7	-

2	<b>町会と地域区民ひろば運営協議会との協働事業(単位:事業)</b>
	コミュニティ活動の基盤となる町会と地域区民ひろば運営協議会両組織による協働事業数。

現状値 設定年度	目標 (27年度)	実績				
		22年度	23年度	24年度	25年度	達成率 (対目標)
- 21年度末	80	22	25	24	20	25.0%